

職業実践専門課程自己評価判断基準リスト2025年度実施分

判定基準は各項目の達成事項の達成数により決める
達成度合い0% [1]・30%以上 [2]・60%以上 [3]・80%以上 [4]として判断する。

	評価項目	対象	達成事項	達成確認	評価 [1~4]	現状の取組状況	課題	今後の改善点	エビデンス
(1). 教育理念・目標	・創立者の精神「人技両立」の教育理念は実行されているか？	全体	社会人としての一般常識や技術者として仕事をするうえで安全に対して高い意識を持つということを実地で学んでもらえるような活動を行う。	○	[4]	技術者に求められる倫理観や安全意識を醸成する取組として、全学生を対象に救命講習を実施した。命の尊厳を学ぶとともに、技術を扱う立場としての責任について改めて考える機会となり、安全への意識向上に結び付いている。 また、学生間のコミュニケーション力の向上および円滑な人間関係の構築を目的に、4月にスポーツ大会（ポウリング）を開催した。学年・学科を超えた交流を通じて、互いを尊重し合う姿勢が育まれ、学生同士の関係強化に寄与している。 さらに、9月には大阪・関西万博を見学し、最先端技術や社会的課題を直接体感する学習機会を設けた。教室で得た知識と社会との接点を実感することで、将来技術者としてどのように社会に貢献していくかを主体的に考える契機となっている。 資格取得支援については、各学科において体系的な指導体制を整え、学年ごと目標設定のもと計画的に取り組んでおり、すべての学科で資格保有率100%であり、着実な成果につながっている。 加えて、実践力向上を目的として、電子工学科・電気設備科・情報エンジニア科の3科目において企業連携授業を実施するとともに、見学会や展示会への参加を通じて、現場を意識した学修を推進している。	情報エンジニア科および電子工学科では、キャリアデザインの視点を取り入れた教育を段階的に展開しており、学生が将来の進路や社会との関わりを主体的に考える機会が徐々に浸透しつつある。一方、電気設備科においては、キャリア形成に特化した体系的な取組は十分とは言えず、学科間で指導体制に差が見られる状況である。 また、実践的技術教育については、企業連携授業や見学会等の実施により一定の成果は確認できているものの、学年や科目ごとの実施状況にはばらつきがあり、全学生に均質な学習機会を確保できているとは言えない。 さらに、今後は留学生の増加が見込まれることから、授業理解の支援、進路形成への助言、生活面での不安軽減など、多角的な支援体制の整備について検討を進めていく必要がある。	今後は、情報エンジニア科および電子工学科で実施しているキャリアデザインの取組について、内容や指導方法を体系的に整理し、その教育効果を検証しながら継続的な改善を図っていく。 電気設備科については、来年度よりキャリアデザインの要素を段階的に導入する予定であり、専門技術の習得と並行して、社会人として求められる姿勢や職業観の育成を意識した教育を推進していく。 また、企業連携授業や見学会・展示会については、実施内容の共有や連携体制の再構築を行い、学科・学年による隔りを抑制しながら、より多様な留学生の増加が見込まれることから、授業理解の支援、進路形成への助言、生活面での不安軽減など、多角的な支援体制の整備について検討を進めていく必要がある。 留学生への対応については、授業理解を支援する取組の充実や指導体制の強化を図り、学習面・生活面の双方から安心して学べる環境整備を進めていく。	*授業シラバス *職業実践専門課程公表資料 *行事予定 *行事に伴う計画書 *インフォグラフィック *取得資格入力情報
			学生が人として相手に敬意をはらい『個人の人権』に対して尊重する意識を持つことができるような授業や活動を行う。	○					
			コミュニケーションについてのスキルを高めるための授業や活動を行う。	○					
			電気設備科にて全員資格取得が達成された。	○					
			電子工学科にて全員資格取得が達成された。	○					
			情報エンジニア科にて全員資格取得が達成された。	○					
	実践的な現場で必要とされる技術を学べるような授業や活動を行う。	○							
	・職業教育の技術面、及び職業観について重視した教育となっているか？	電設	学生の職業観について学校として学生にわかりやすく指導を行い、学生が自分の希望を検討できるように取り組んだ。（電気設備科1年）	○	[4]	学生の職業観について学ぶため、1年時に大阪府電気工事工業組合様との連携授業を行った。 これにより、実際に現場で働くおられる方との交流を深め、電気工事士という仕事と向き合う機会となった。 2年生については、1年時に電気工事工業組合との交流は完了しており、就職するにあたって学生の希望を最大限取り入れた形で就職活動ができるよう就職課や担任教員によるヒアリングを含め、希望するよう企業への紹介などを通してサポートを行っている。 職業教育の技術面の成長については、大阪府電気工事工業組合様との連携授業や電業協会様所屬の企業4社による業界セミナーを実施した。 また、本年度は1,2年生同時に電設工業展の見学を行った。その際に、飯田電機工業株式会社のご協力により、インテックス大阪の電気設備などの見学を行った。 昨年のような現場見学ではなかったが、全学年に現場を見てもらう機会を持つことができた。	学生が実際の仕事の状況を肌で感じる機会を作ることは学校として強く希望しているが、課題が多い。 今回はインテックス大阪という通常の建設現場とは異なる環境ではあるが、現場見学を実施することができた。 ただ、通常の電気工事現場の見学については、色々制限も多く、一度に見学できる学生数の数も制限があり今後の課題となっている。	現場見学自体は今年度は1・2年生が全員受けることができた。 ただ、通常の電気工事現場という観点では少し違うタイプの現場となり、来年度は学生に安全靴を全員購入してもらい、色々な現場での見学に対応できる準備を進めていく。 また、ご協力いただける企業を更に探していく。	*授業シラバス *職業実践専門課程公表資料 *企業との連携授業実施要領
			学生の職業観について学校として学生にわかりやすく指導を行い、学生が自分の希望を検討できるように取り組んだ。（電気設備科2年）	○					
			学生の職業観について学校としてできる限りの配慮を行い学生本人の希望を最大限重視できるよう取り組んだ。（電気設備科1年）	○					
			学生の職業観について学校としてできる限りの配慮を行い学生本人の希望を最大限重視できるよう取り組んだ。（電気設備科2年）	○					
			職業教育の技術面を成長させるような企業と連携した授業を実施した。（電気設備科）	○					
	・職業教育の技術面、及び職業観について重視した教育となっているか？	電子	学生の職業観について学校として学生にわかりやすく指導を行い、学生が自分の希望を検討できるように取り組んだ。（電子工学科1年）	○	[4]	先端技術への理解を深めるため多角的な教育活動を展開している。学外研修では5Gラボを訪問し、技術の企業活用や今後の展望について体験的に学習。校内では生成AIの専門家による講演を通じ、ChatGPTの活用方法や労働環境の変化について考察した。また、ロボット工学実習の制作を通して、実社会のニーズを反映した指導体制を整えている。 また、テックシーカーハッカソンへ参加し、チームで限られた期間で成果物を出す実践的な開発プロセスを体験した。	本年度よりキャリアデザイン実習を導入した結果、学生のキャリア意識が早期に醸成され、企業調査への着手時期が昨年よりも大幅に前倒しにできた。一方、いざ実践段階に入ると自己分析が思うように進まず、足踏みをしようとする学生が依然として多いことが浮き彫りとなっている。これは、自己の特性を客観的に捉え、言語化するこへの難しさが要因であると考えられる。	今後は、これまで実施してきた企業研究や職業観の育成指導を継続しつつ、自己分析に充てる時間を拡充し、学生一人ひとりが自身の強みや価値観を深く掘り下げ、自信を持って進路選択に臨める体制を構築していく。	*職業実践専門課程公表資料
			学生の職業観について学校として学生にわかりやすく指導を行い、学生が自分の希望を検討できるように取り組んだ。（電子工学科2年）	○					
			学生の職業観について学校としてできる限りの配慮を行い学生本人の希望を最大限重視できるよう取り組んだ。（電子工学科1年）	○					
			学生の職業観について学校としてできる限りの配慮を行い学生本人の希望を最大限重視できるよう取り組んだ。（電子工学科2年）	○					
			職業教育の技術面を成長させるような企業と連携した授業を実施した。（電子工学科）	○					
	・職業教育の技術面を成長させるような企業と連携した授業を実施した。（情報エンジニア科）	情報	学生の職業観について学校として学生にわかりやすく指導を行い、学生が自分の希望を検討できるように取り組んだ。（情報エンジニア科1年）	○	[4]	キャリアデザイン実習を実施することで、職業観を構築する。1年次から取り組む必要があり、週1時間から2時間に増やした。授業は、担任/副担任の2名体制とし、個別対応ができるようにした。企業連携は、校内授業であるが、企業経験が豊富な講師による実践的なカリキュラムを実施している。	キャリアは自身のことであることを実感できず、自分には関係ないと思っている学生が多い。 校内授業のみでは、現場の雰囲気が理解しづらい。現在、現場実習を実施していただく企業を探している。	現場実習にご協力いただける企業を引き続き探していく。	*授業シラバス
			学生の職業観について学校として学生にわかりやすく指導を行い、学生が自分の希望を検討できるように取り組んだ。（情報エンジニア科2年）	○					
			学生の職業観について学校としてできる限りの配慮を行い学生本人の希望を最大限重視できるよう取り組んだ。（情報エンジニア科1年）	○					
学生の職業観について学校としてできる限りの配慮を行い学生本人の希望を最大限重視できるよう取り組んだ。（情報エンジニア科2年）			○						
職業教育の技術面を成長させるような企業と連携した授業を実施した。（情報エンジニア科）			○						
・業界関係者の意見を踏まえ、業界ニーズに対応した教育課程および授業内容の見直しに取り組んだ	全体	業界関係者との意見交換を通じて、当校のカリキュラムが業界ニーズに対応したものと改善を図った	○	[4]	教育課程編成委員会等を通じて業界関係者の意見や現場の声を聞き、当校の教育方針やカリキュラムの内容について意見交換を行っている。 また、得られた意見を踏まえ、教育課程の見直しや授業・実習内容の改善を継続的に実施し、業界ニーズに対応した実践的な教育内容となるよう取り組んでいる。 各学科においても、企業や業界の動向を踏まえた授業内容の検討を行い、学生が実社会で求められる知識・技術を身につけられる教育の実施に努めている。	企業見学や実習などを通じて業界との接点を設けているものの、学生の理解度や関心には差が見られ、実際の業務内容や技術との結びつきが十分に実感できていない学生も見受けられる。 また、AI技術やデジタル技術の進展に対して、学生の基礎的なITリテラシーや理解度に差があり、教育内容を十分に活用できていないケースも見られる。 さらに、業界の技術動向の変化に対し、教育内容や設備、教材の更新を継続的に進めていく必要がある。	企業見学や実習等の機会を引き続き確保し、学生が業界の技術や実務への理解を深められる教育機会の実現を図る。 また、AI技術やデジタル技術を活用した教育内容の強化を進めるとともに、学生のITリテラシー向上に向けた基礎教育の実施を図る。 さらに、業界動向を踏まえた教育内容の見直しを継続的に進め、授業内容や教材の改善を通じて、より実践的で魅力ある教育の実現を目指す。	*教育課程編成委員会資料 *各連携授業実施要領及び添付資料 *教育課程編成委員会資料 *シラバス	
・学校の理念・目的、育成人材像・特色、将来構想などが学生・保護者等に周知されているか？	全体	ウェブサイトにて学校の理念を公開した。	○	[4]	ウェブサイト、パンフレット、募集要項にて学校の理念、目的、学生の状況、学校の特色、将来構想を公開している。	アドミッションポリシーについては募集要項には記載できないためウェブサイトでの公開となっている。 学校で学ぶうえで学生に役立っていただくため、更にその部分を確認していただくように周知が必要であると考えている。	アドミッション・ポリシーについてAO入試の面接で理解しているか確認していく。	*大阪府専門学校ウェブサイト *入学者向けパンフレット *入学要項	
		ウェブサイトにて学校の目的を公開した。	○						
		ウェブサイトにて学校の育成人材を公開した。	○						
		ウェブサイトにて学校の特色を公開した。	○						
		ウェブサイトにて学校の将来構想を公開した。	○						
		募集時に入学希望者パンフレットにて学校の理念を公開した。	○						
		募集時に入学希望者パンフレットにて学校の目的を公開した。	○						
		募集時に入学希望者パンフレットにて学校の育成人材を公開した。	○						
募集時に入学希望者パンフレットにて学校の特色を公開した。	○								
募集時に入学希望者パンフレットにて学校の将来構想を公開した。	○								

職業実践専門課程自己評価判断基準リスト2025年度実施分

判定基準は各項目の達成事項の達成数により決める
達成度合い0%【1】・30%以上【2】・60%以上【3】・80%以上【4】として判断する。

	評価項目	対象	達成事項	達成確認	評価【1~4】	現状の取組状況	課題	今後の改善点	エビデンス					
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界の要求する人材育成が行えるようなものとなっているか？	電設	電設	学科の教育方針について業界関係者の意見をうかがう機会を持った	○	【4】	教育課程編成委員会の開催は必須事項であり、委員会を通して業界関係者の意見を伺う機会を持っている。委員会でのご意見をもとに、現場を想定した様々な実習を導入し実施している。1年生は、電気工事工業組合様との連携授業や電気工業展覧会とそれに付随して企業のご協力によりインテックス大阪電気設備見学を実施した。また2年生については電気工業展覧会見学とそれに付随して企業のご協力によりインテックス大阪電気設備見学を実施した。また、実習室の天井照明器具取り替え工事や今後の技術革新を見越して行っているドローン実習などを通して実施した。	本年度は、電設工業展にて参加したすべての学生にインテックス大阪の電気設備を含めて現場見学をさせていただいた。内容としては学生の参考になったが、昨年度行ったような実際の電気工事現場とはまた方向性が違う現場となり、そのような現場の見学も実施していく必要があると考えている。	現場見学を行うに当たって、安全装備の装着が義務付けられており、来年度の1年生については、全員安全靴を購入してもらい、またフルハーネスを複数本校にて保有したうえで現場見学時に学生に貸し出す形での運用を行いたいと考えている。	*教育課程編成委員会議事録 *各連携授業実施要領及び添付資料 *教育課程編成委員会資料 *シラバス					
			業界ニーズを満たせるような授業・実習内容となるよう取り組んだ。(電気設備科1年)	○										
			業界ニーズを満たせるような授業・実習内容となるよう取り組んだ。(電気設備科2年)	○										
		電子	学科の教育方針について業界関係者の意見をうかがう機会を持った	○						教育課程編成委員会の開催は必須事項であり、委員会を通して業界関係者の意見を伺う機会を持っている。電気・電子の基礎知識について座学を通じて指導を行うとともに、実習ではグループワークを採用しチームで役割を決め実習課題に取り組みているとともに、生成AIの利用も織り込んでいく。また、現在の生成AIを利用した技術についての講演を実施し、学生が社会で求められる技術について学ぶ機会の提供をした。	教員陣の高齢化。生成AIから出力される回答について良い悪いの判断が難しい。	経験豊富な教員の確保に努める。生成AIはあくまでも補助とし、専門書籍や実習結果に基づく検証を徹底することで、情報の正確性を見極めるリテラシー教育を強化。	*教育課程編成委員会資料	
			業界ニーズを満たせるような授業・実習内容となるよう取り組んだ。(電子工学科1年)	○										
			業界ニーズを満たせるような授業・実習内容となるよう取り組んだ。(電子工学科2年)	○										
	情報	学科の教育方針について業界関係者の意見をうかがう機会を持った	○	AIを活用できるようになることを目的に、AI実習を強化した。・AI活用実習・AI概論・AI・II(電子/情報選択授業)生成AIが動的に進化し、より身近な存在となった。	ある程度は、AIリテラシーを向上させることができたが、十分とはいえない。単に答えを聞くことに使用しているなど、未だ、生成AIを使いこなせない学生が多い。	IT基礎スキルと情報リテラシーが不足している。一番は、批判的思考(AIを疑う力)と考えている。生成AIからの回答を評価できるように指導していく。	*2025_情報1年資格取得状況 *2025_情報2年資格取得状況							
		業界ニーズを満たせるような授業・実習内容となるよう取り組んだ。(情報エンジニア科1年)	○											
		業界ニーズを満たせるような授業・実習内容となるよう取り組んだ。(情報エンジニア科2年)	○											
	・目的等に沿った運営方針が策定されているか(教務)	電設	電設					学園の教育目的および中期目標を踏まえ、電気設備科の教育方針を策定した。	○	【4】	学園事業計画の各学科の目標等は、理事会にて承認された。また、その目標に基づき年間授業計画を作成した。授業はシラバスに従って実施された。	授業の実施状況について、客観的に示すためにどのような方法があるかを検討し今後その資料を用意できるように準備していく。実習については、学生の能力により早い学生が課題を早々に終わらせる一方、作業の苦手な学生は時間が経つため、技術力の高い学生が手持ち無沙汰になってしまいう問題があった。そのため、来年度からは実習の評価も優・良・可・不可(実質的には何らかの方法で可になるような指導を行う)で評価する予定である。	成績がつくことにより、実習の態度や技術力に応じた適切な評価により学生のモチベーションのアップに努めている。	*学園事業計画 *理事会議事録 *令和7年度年間授業計画
								学科の育成目標・到達目標を明文化し、理事会において承認を得た。	○					
								学科会議において運営方針を共有し、教員間で認識を統一した。	○					
電子			学園の教育目的および中期目標を踏まえ、電子工学科の教育方針を策定した。	○	学園事業計画の各学科の目標等は、理事会にて承認された。また、その目標に基づき年間授業計画を作成した。授業はシラバスに従って実施された。	授業の実施状況について、客観的に示すためにどのような方法があるかを検討し今後その資料を用意できるように準備していく。	客観的に授業の実施状況を示すための方法を検討していく。	*学園事業計画 *理事会議事録 *令和7年度年間授業計画						
			学科の育成目標・到達目標を明文化し、理事会において承認を得た。	○										
			学科会議において運営方針を共有し、教員間で認識を統一した。	○										
情報		学園の教育目的および中期目標を踏まえ、情報エンジニア科の教育方針を策定した。	○	学園事業計画の各学科の目標等は、理事会にて承認された。また、その目標に基づき年間授業計画を作成した。授業はシラバスに従って実施された。					授業の実施状況について、客観的に示すためにどのような方法があるかを検討し今後その資料を用意できるように準備していく。	客観的に授業の実施状況を示すための方法を検討していく。	*学園事業計画 *理事会議事録 *令和7年度年間授業計画			
		学科の育成目標・到達目標を明文化し、理事会において承認を得た。	○											
		学科会議において運営方針を共有し、教員間で認識を統一した。	○											
・運営方針に沿った事業計画が策定されているか(教務)		電設	電設		運営方針に基づき、電気設備科の計画及び目標を定め、理事会にて承認を得た。	○	【4】	学園事業計画の各学科の目標等は、理事会にて承認された。また、その目標に基づき年間授業計画を作成した。授業はシラバスに従って実施された。				授業の実施状況について、客観的に示すためにどのような方法があるかを検討し今後その資料を用意できるように準備していく。実習については、学生の能力により早い学生が課題を早々に終わらせる一方、作業の苦手な学生は時間が経つため、技術力の高い学生が手持ち無沙汰になってしまいう問題があった。そのため、来年度からは実習の評価も優・良・可・不可(実質的には何らかの方法で可になるような指導を行う)で評価する予定である。	成績がつくことにより、実習の態度や技術力に応じた適切な評価により学生のモチベーションのアップに努めている。	*学園事業計画 *理事会議事録 *令和7年度年間授業計画
					学園事業計画に沿った年間授業計画を作成した。(電気設備科1年)	○								
					学園事業計画に沿った年間授業計画を作成した。(電気設備科2年)	○								
	学園事業計画に沿った授業を実際に実施した。(電気設備科1年)			○										
	学園事業計画に沿った授業を実際に実施した。(電気設備科2年)		○											
	電子		運営方針に基づき、電子工学科の計画及び目標を定め、理事会にて承認を得た。	○	学園事業計画に基づき、電子工学科の計画および目標を定め、理事会の承認を得た。あわせて、当該目標に沿って年間授業計画(1年・2年)を作成し、授業を実施した。	授業の実施状況を客観的に示すための指標や整理方法が明確化されていない。			客観的に授業の実施状況を示すための方法を検討していく。	*学園事業計画 *理事会議事録 *令和7年度年間授業計画				
		学園事業計画に沿った年間授業計画を作成した。(電子工学科1年)	○											
	情報	学園事業計画に沿った年間授業計画を作成した。(情報エンジニア科1年)	○	学園事業計画の各学科の目標等は、理事会にて承認された。また、その目標に基づき年間授業計画を作成した。			授業の実施状況について、客観的に示すためにどのような方法があるかを検討し今後その資料を用意できるように準備していく。	授業の実施状況を客観的に示すための方法を検討し、提示できる資料の整備を進める。			*学園事業計画 *理事会議事録 *令和7年度年間授業計画			
		学園事業計画に沿った年間授業計画を作成した。(情報エンジニア科2年)	○											
		学園事業計画に沿った授業を実際に実施した。(情報エンジニア科1年)	○											
		学園事業計画に沿った授業を実際に実施した。(情報エンジニア科2年)	○											
	(2). 学科運営	電設	電設		学園事業計画を基にした年間授業計画となっているか確認した(電気設備科1年)	○			【4】	学園内でシラバス作成後に内部で承認のための会議を行い妥当性を検証している		各科目担当者からのシラバス修正事項を入力しシラバスは作成されている。そのため、科目担当者が間違えて記入した場合にこちらはそのミスを判断することができない。その部分をどのように改善していくかが今後の課題だと考えている。	シラバス作成後に修正が完了したシラバスを各担当者に渡し確認を依頼しているが、作成ミスなど防止のためのチェックシートを作成し各担当者にチェックしてもらえらるよう改善していく	*年間授業計画承認会議議事録 *シラバス *学戦事業計画
学園事業計画を基にした年間授業計画となっているか確認した(電気設備科2年)					○									
学校関係者評価委員会で提案された事項を年間授業計画および学科運営時に反映させているか確認した。(電気設備科1年)				○										
学校関係者評価委員会で提案された事項を年間授業計画および学科運営時に反映させているか確認した。(電気設備科2年)				○										
学校関係者評価委員会は学期にて定義づけられているか。また、関連する規則の整備は行われているか。(全学科共通事項)				○										
学校関係者評価委員会は学期にて定義づけられているか。また、関連する規則の整備は行われているか。(全学科共通事項)				○										
電子		電子	学園事業計画を基にした年間授業計画となっているか確認した(電子工学科1年)	○	【4】	シラバスおよび年間授業計画作成後、学科内で内容確認の会議を実施し、学園事業計画との整合性および評価委員会提案事項の反映状況を点検している。	各科目担当者からのシラバス修正事項を入力しシラバスは作成されている。そのため、科目担当者が間違えて記入した場合にこちらはそのミスを判断することができない。その部分をどのように改善していくかが今後の課題だと考えている。	シラバス作成後に修正が完了したシラバスを各担当者に渡し確認を依頼しているが、作成ミスなど防止のためのチェックシートを作成し各担当者にチェックしてもらえらるよう改善していく	*年間授業計画承認会議議事録 *シラバス *学戦事業計画					
			学園事業計画を基にした年間授業計画となっているか確認した(電子工学科2年)	○										
			学校関係者評価委員会で提案された事項を年間授業計画および学科運営時に反映させているか確認した。(電子工学科1年)	○										
			学校関係者評価委員会で提案された事項を年間授業計画および学科運営時に反映させているか確認した。(電子工学科2年)	○										
			学校関係者評価委員会は学期にて定義づけられているか。また、関連する規則の整備は行われているか。(全学科共通事項)	○										
			学校関係者評価委員会は学期にて定義づけられているか。また、関連する規則の整備は行われているか。(全学科共通事項)	○										
情報	情報	学園事業計画を基にした年間授業計画となっているか確認した(情報エンジニア科1年)	○	【4】	学園内でシラバス作成後に内部で承認のための会議を行い妥当性を検証している	各科目担当者からのシラバス修正事項を入力しシラバスは作成されている。そのため、科目担当者が間違えて記入した場合にこちらはそのミスを判断することができない。その部分をどのように改善していくかが今後の課題だと考えている。	シラバス作成後に修正が完了したシラバスを各担当者に渡し確認を依頼しているが、作成ミスなど防止のためのチェックシートを作成し各担当者にチェックしてもらえらるよう改善していく	*年間授業計画承認会議議事録 *シラバス *学戦事業計画						
		学園事業計画を基にした年間授業計画となっているか確認した(情報エンジニア科2年)	○											
		学校関係者評価委員会で提案された事項を年間授業計画および学科運営時に反映させているか確認した。(情報エンジニア科1年)	○											
		学校関係者評価委員会で提案された事項を年間授業計画および学科運営時に反映させているか確認した。(情報エンジニア科2年)	○											
		学校関係者評価委員会は学期にて定義づけられているか。また、関連する規則の整備は行われているか。(全学科共通事項)	○											
		学校関係者評価委員会は学期にて定義づけられているか。また、関連する規則の整備は行われているか。(全学科共通事項)	○											

職業実践専門課程自己評価判断基準リスト2025年度実施分

判定基準は各項目の達成事項の達成数により決める
達成度合い0% [1]・30%以上 [2]・60%以上 [3]・80%以上 [4]として判断する。

評価項目	対象	達成事項	達成確認	評価 [1~4]	現状の取組状況	課題	今後の改善点	エビデンス
・人事、給与に関する規程等は整備されているか(総務)	全体	人事面では、就業規則組織業務分掌規定に従って適切な人材配置を行っている。	○	[4]	学園では、就業規則および関連規程を整備し、適切な人材配置および給与管理を行っている。 職員の雇用形態や職務内容に応じた配置を行い、業務の適正化を図っている。就業規則に沿って給与算定を行い、適正な運用を実施している。	近年の諸物価高騰や人材確保環境の変化を踏まえ、本学園における賃金水準および手当体系の妥当性について検証を行い、持続可能な公平性のある賃金配分の在り方を検討する必要がある。多様な雇用区分の適正なバランスを整理し、社会情勢や世間水準との比較を踏まえた制度の見直しを進める。	次世代を担う若手職員が安心して働き続けられる環境を整備することが重要である。現在の就業規則については、時代の変化や働き方改革関連法への対応を踏まえ、実態に即した柔軟な運用および必要に応じた改訂を進める。	*学園事業計画 *予算案 *就業規則
		給与については、就業規則教職員勤務規律及び教職員給与規程により、給与決定の原則に従い計算されている。	○					
・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか(総務)	全体	安定した財務基盤の形成に向けて、教務を中心に学園予算案の策定を行っている。	○	[4]	学園では毎年予算委員会を開催し、各担当が策定した学園事業計画を理事会で審議・承認する体制を整えている。学園運営の安定化と事業の持続的な発展を目指し、財務基盤の強化を図るとともに、各部門の実情を反映した適正な予算配分を行っている。	昨今の外部環境の不確実性や諸物価の高騰は継続しており、設備費・光熱費・人件費等の学校運営コストは依然として上昇傾向にある。あわせて、少子化の進行および入学者動向の変化により、安定的な学生確保がこれまで以上に重要な課題となっている。	取次構造の再点検を行い、固定費と変動費の適正化、事業ごとの採算性の検証を進めるとともに、将来を見据えた財務基盤の強化策を検討する。あわせて、資産運用利益の安定確保や補助金活用の精査など、多面的な収入確保策を講じ、持続可能な学校経営を支える財務体制の整備を図る。	*学園事業計画 *予算案
		中長期的な視点に立ち、学園事業計画を策定している。	○					
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	全体	学校教育に関しては文部科学省、その他資格認定担当省庁の要件を守った授業や実習を行っている。	△	[3]	各学科においては、文部科学省および資格認定担当省庁の要件に基づきカリキュラムや授業時間数等の適切な管理を行っている。情報公開についても、Webサイト等を通じて必要事項を公表し、透明性の確保に努めている。 また、学生に対しては学生指導ユニットや各種活動等を活用し、薬物犯罪に関する注意喚起を継続的に実施している。 一方、今年度において一部の認定資格に関する申請手続きについて、校内の管理体制および教職員間の連携の在り方について整理すべき点が確認された。このため現在は関係機関との連携のもと、手続きの確認体制の見直しおよび再発防止に向けた対応を進めている。	一部の資格申請手続きにおいて、校内の管理体制および教職員間の連携の在り方について整理を要する点が確認された。現在は関係機関と連携しながら申請手続きの確認体制の強化および情報共有体制の整備を進めており、あわせて学生への説明および支援対応を継続し、安心して学修できる環境の確保に努めている。	一部の資格申請手続きにおいて、校内の管理体制および教職員間の連携の在り方について整理を要する点が確認された。現在は関係機関と連携しながら申請手続きの確認体制の強化および情報共有体制の整備を進めており、あわせて学生への説明および支援対応を継続し、安心して学修できる環境の確保に努めている。	*シラバス *インフォクリップ *出席状況の記録 *時間割 *確認科目に対して満足していることを確認した担当者記録
		学校の運営について情報公開を行うなど透明性を高めるように努めている。	○					
		学生に対して、薬物や犯罪に巻き込まれないように周知を行っている。	○					
・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	全体	職業実践専門課程において公開を求められている資料をウェブサイトに公開しているか。(学校情報、シラバスなど)	○	[4]	公開資料はウェブサイトに公開されている。 また、パンフレットについては教職員間で事前に内容を確認し正確に公開されていることを確認している。	ウェブ公開の場合は、情報に何らかしらの変更点があった場合に比較的早く修正を行うことができるが、パンフレットの場合は追加の変更事項がその年度分では基本的に反映が困難なため作業として負担が大きくなる。	パンフレットに記載される内容を厳選し、ウェブサイトの公開でも問題ない情報はウェブサイトに記載するなどパンフレットに記載できない分ウェブサイトの情報や学生の普段の様子などはそれ以外のソーシャルメディアなどで積極的に公開していく。	*大阪府専門学校ウェブサイト *パンフレット *公式SNS
		学校の学生募集パンフレットなどで教育活動についての情報は正確に公開されているか。	○					
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	全体	各種証明書を発行する際にスムーズに発行できる状況となっている。	○	[4]	各種証明書発行業務については、これまで整備してきたHP上の案内内容を定期的に見直し、申請手順や必要書類の明確化を図ること、さらなる利便性向上を目指す。 あわせて、受付から発行・発送までの内部事務フローを再点検し、処理日数の短縮およびミス防止体制の強化を図るとともに、業務の標準化と効率化を推進する。 学校運営情報掲載内容は更新頻度および掲載の統一性を確認し、関係者が必要な情報へ迅速にアクセスできる環境を維持・向上させることで、学園運営の透明性および信頼性のさらなる向上を図る。	各種証明書発行業務および学校運営情報の提供については、一定の効率化と利便性を確保できているものの、利用者視点での検証が十分とは言えない。現在の運用が実際に学生・卒業生・保護者にとって分かりやすいものとなっているかについて、客観的な把握が必要である。	証明書発行手続きおよびHP掲載情報について、利用者・学生からの意見や問い合わせ内容を整理・分析し、改善点を可視化する。 具体的には、申請時の分かりにくい表現や手順の見直し、掲載情報の構成整理により利便性のさらなる向上を図る。併せて、内部事務フローについても定期的な点検を行い、処理の迅速性と正確性を確保しながら、継続的な業務改善に取り組む。	*学園HP
		学校の運営情報はパソコンなどで効率的に確認できる体制になっている。	○					
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	全体	学園事業計画にて、各学科ごとの計画及び目標を定め、理事会にて承認を得た。	○	[4]	学園事業計画における各学科の目標は理事会にて承認され、その内容に基づき年間授業計画を策定した。授業についてはシラバスに沿って適切に実施している。 また、「人技両立」の理念に基づき、授業以外の学生支援活動についても計画的に取り組んだ。人命の尊さを学ぶ機会として、全学生を対象に学内で救命講習を実施している。	人技両立の理念に基づく授業以外の活動については、今後も内容の見直しを行いながら、多様な取組を継続していく必要がある。また、それらの活動をを通じて、学生が人技両立の考え方をどの程度身に付けることができたかを検証できる仕組みを整える必要がある。	今後の課題としては、電気設備科への導入後における学習内容の指導内容の調整および到達目標の明確化が挙げられる。また、キャリアデザイン教育の効果と適切に把握するための評価方法の整備や、専門科目との連携を図ることなどで、人技両立の理念をより実質的な学びへと発展させていく必要がある。	*理事会議事録 *シラバス *授業時間割 *出席簿
		学園事業計画に沿った年間授業計画を作成した。	○					
		学園事業計画に沿った授業を実際に実施した。	○					
		人技両立に基づいた授業以外の活動を計画した。	○					
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	電設	学期に定められた時間数を基に年間授業計画を検討し、必要な時間数を確保した。(電気設備科1年)	○	[4]	時間割作成後、年間の授業予定時間数を計算し、各学年の資格要件に対して問題がないことを確認している。 また、年間授業時間数については十分な時間となるよう予定の調整を行っている。 新しくインフォクリップによる授業や出席等の管理システムで2024年度からオンラインによる時間数や授業管理を行っている。	インフォクリップを導入しだい作業が滞ってきた。ただ、今までも違うための運用上の問題なども出てきており、その問題をどう解消していくかを更に改善していく。	インフォクリップを用いた運用の問題の解消を行っている。	*時間割 *シラバス *インフォクリップ
		学期に定められた時間数を基に年間授業計画を検討し、必要な時間数を確保した。(電気設備科2年)	○					
		第二種電気工事士に関連する法令を満足する授業科目ごとの時間数を確保している。(電気設備科1年)	○					
		第二種電気工事士に関連する法令を満足する授業科目ごとの時間数を確保している。(電気設備科2年)	○					
		第二級陸上特殊無線技士に関連する法令を満足する授業科目ごとの時間数を確保している。(電気設備科1年)	○					
	電子	それぞれの科目ごとの授業時間数が十分であることを担当教員に確認し、シラバス作成時に検討を行った。	○					
		学期に定められた時間数を基に年間授業計画を検討し、必要な時間数を確保した。(電子工学科1年)	○	[4]	時間割作成後、年間の授業予定時間数を計算し、各学年の資格要件に対して問題がないことを確認している。 また、年間授業時間数については十分な時間となるよう予定の調整を行っている。 新しくインフォクリップによる授業や出席等の管理システムで2024年度からオンラインによる時間数や授業管理を行っている。	インフォクリップについては教員側も不慣れな面もあり、この調整で1年間費やしてきた。また、今までも違うため管理作業などで学生・授業担当者・学校で認識のズレなどもあり改善が必要だと感じている。	インフォクリップの運用について細かい部分のルール化を図り、効果的に授業時間数などの管理を行っている。	*時間割 *シラバス *インフォクリップ
		学期に定められた時間数を基に年間授業計画を検討し、必要な時間数を確保した。(電子工学科2年)	○					
		第二級陸上特殊無線技士に関連する法令を満足する授業科目ごとの時間数を確保している。(電子工学科1年)	○					
		それぞれの科目ごとの授業時間数が十分であることを担当教員に確認し、シラバス作成時に検討を行った。	○					
学期に定められた時間数を基に年間授業計画を検討し、必要な時間数を確保した。(情報エンジニア科1年)	○							
情報	学期に定められた時間数を基に年間授業計画を検討し、必要な時間数を確保した。(情報エンジニア科2年)	○	[4]	時間割作成後、年間の授業予定時間数を計算し、各学年の資格要件に対して問題がないことを確認している。 また、年間授業時間数については十分な時間となるよう予定の調整を行っている。 新しくインフォクリップによる授業や出席等の管理システムで2024年度からオンラインによる時間数や授業管理を行っている。	インフォクリップについては教員側も不慣れな面もあり、この調整で1年間費やしてきた。また、今までも違うため管理作業などで学生・授業担当者・学校で認識のズレなどもあり改善が必要だと感じている。	インフォクリップの運用について細かい部分のルール化を図り、効果的に授業時間数などの管理を行っている。	*時間割 *シラバス *インフォクリップ	
	それぞれの科目ごとの授業時間数が十分であることを担当教員に確認し、シラバス作成時に検討を行った。	○						
	学期に定められた時間数を基に年間授業計画を検討し、必要な時間数を確保した。(情報エンジニア科1年)	○						
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	全体	それぞれの学科の教育の目的や学校の理念に基づいたカリキュラムとなっている。	○	[4]	カリキュラムの決定については、年度開始時の年間授業計画承認会議において審議し、学内の教育目的および理念との整合を確認したうえで承認している。 また、教育課程編成委員会が提案された内容については、必要に応じて授業科目(座学・実習)に適切に反映し、年間授業計画に基づいて実施している。	提案内容の中には、実施が難しいものもあり、その場合には学内で十分に協議を行い、カリキュラムへの反映方法を検討している。 また、反映に至らなかった提案については、その理由や対応方法を整理し、より効果的な活用方法について継続的に検討していく必要がある。	話しきれなかった提案については、内容を再整理し、次年度以降の年間計画への反映可能性を検討する。 あわせて、教育課程編成委員会の意見がより実効性を持って活用されるよう、学内で共有および検討体制の充実を図っていく。	*年間授業計画承認会議議事録 *教育課程編成委員会議事録 *シラバス
		教育課程編成委員会であげられた実践的な実習が年間授業計画に基づいて実施されている。	○					
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	全体	企業との実践的な実習が公開資料に基づき実施されている。	○	[4]	教育課程編成委員会が提案された意見については、実習担当者が授業への反映方法を検討し、授業内容やシラバスに適切に盛り込んでいる。高い評価を受けた実践的な取組については、座学および実習において計画的に実施している。 また、学生アンケートを実施し、各授業に対する満足度や理解度を把握するとともに、その結果を教育課程編成委員会へ参考資料として提示している。委員からの意見を踏まえ、授業内容の改善に継続的に取り組んでいる。	学科に差がアンケートの実施方法や内容に見られるため、調査結果の比較や分析にばらつきが生じている。また、アンケート項目や実施方法の整理が必要である。	アンケート結果がより授業改善に活用できるよう、質問項目や集計方法の見直しを行う。あわせて、教育課程編成委員会への報告内容を整理し、改善状況が明確に把握できるよう工夫していく。	*教育課程編成委員会議事録 *職業実践専門課程公表資料 *学生アンケート結果
		実践的な教育が学生にどのように受け止められているのかアンケートにより調査を行っている。	○					
		教育課程編成委員会であげられた実践的な実習が年間授業計画に基づいて実施されている。	○					
・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	全体	教育課程編成委員会であげられた実践的な実習が年間授業計画に基づいて実施された。	○	[4]	年に2回、教育課程編成委員会を実施し、委員から業界動向や求められる知識・技術に関する情報提供を受けている。提案内容については、実習等に取り入れ活用している。 また、3月期の委員会では、実習の実施状況および成果を報告し、今後の改善点について協議を行っている。	教育課程編成委員会の開催時期を学校関係者評価委員会と調整して実施しているが、委員の日程調整において円滑に進まない場合がある。今後は開催方法や日程調整のあり方について見直す必要がある。	次年度の委員会開催にあたっては、事前の資料準備および役割分担を明確にし、日程調整を含めた運営体制の改善を図る。今回の調整過程で明らかとなった課題を整理し、円滑な開催につなげていく。	*教育課程編成委員会議事録 *職業実践専門課程公表資料
		教育課程編成委員会であげられた実践的な実習が年間授業計画に基づいて実施された。	○					
		教育課程編成委員会であげられた実践的な実習が年間授業計画に基づいて実施された。	○					

職業実践専門課程自己評価判断基準リスト2025年度実施分

判定基準は各項目の達成事項の達成率により決める
達成度合い0%【1】・30%以上【2】・60%以上【3】・80%以上【4】として判断する。

	評価項目	対象	達成事項	達成確認	評価【1~4】	現状の取組状況	課題	今後の改善点	エビデンス
(3). 教育活動	・ 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	電設	職業教育の目標や目的が明確に定義され、関連分野の需要や要件に適合している	○	【4】	職業教育の目的は、職業実践専門課程公表資料にて提示されており、その内容については委員会での検討内容と整合性が取れている。 学校の設備は、長期休暇前後で確認され、授業の実施に支障が内容点検されている。 実践的な連携授業が実施されている。	設備も、年を重ねることに老朽化や破損が発生する備品もあり、高価なものの場合その購入等について困難な場合もある。その部分をどうしていくのかが、その機器を使用せず実習カリキュラムを変更するのなどを検討する必要があることが予想される。	安価な工具等についてはある程度設備なども見越して実習予算で購入を行っている。	*経済産業省学校として保持しておくべき備品についての資料 *職業実践専門課程公表資料
			職業教育に必要な設備が整備されている	○					
			企業との連携授業が実施され、実践的な教育が実施されている。(電気設備科)	○					
		電子	職業教育の目標や目的が明確に定義され、関連分野の需要や要件に適合している	○	【4】	職業教育の目的は、職業実践専門課程公表資料にて提示されており、その内容については委員会での検討内容と整合性が取れている。 学校の設備は、長期休暇前後で確認され、授業の実施に支障が内容点検されている。 実践的な連携授業が実施されている。 テックシーカーハッカソンに参加し、チームで限られた期間で成果物を出す実践的な開発プロセスを体験した。	企業との連携実習自体の実施については問題ない。現在、ロボット分野における連携授業および生成AIに関する特別講義が主であるが、他の分野への波及が望まれる。	更なる実践教育の展開という面では、地元企業などとの連携を強化し、新しい産学連携の推進である。	*教育課程編成委員会資料
			職業教育に必要な設備が整備されている	○					
			企業との連携授業が実施され、実践的な教育が実施されている。(電子工学科)	○					
	情報	職業教育の目標や目的が明確に定義され、関連分野の需要や要件に適合している	○	【4】	職業教育の目的は、職業実践専門課程公表資料にて提示されており、その内容については委員会での検討内容と整合性が取れている。 学校の設備は、長期休暇前後で確認され、授業の実施に支障が内容点検されている。 実践的な連携授業が実施されている。	IT業界では、コミュニケーション力と情報基本スキル、更に、一般常識が重視されている。 キャリアデザイン実習でもSPI対策を行っているが、未だ十分な効果がでない。	原因は、学生の勉強量不足であると考える。学生が自ら実施できる環境と教材を構築していく。	*教育課程編成委員会資料	
		職業教育に必要な設備が整備されている	○						
		企業との連携授業が実施され、実践的な教育が実施されている。(情報エンジニア科)	○						
	・ 授業評価の実施・評価体制はあるか	全体	各学期または、前期・後期などそれぞれの科目に応じた修了テストが行われている。	○	【4】	各学期、または前後期で座席についての修了試験が実施されている。 実習については、課題の達成により合格が決まるようになっている。 座席各科目の修了基準は、可成りの成績で合格となり、具体的な点数配分については受験者全体の点数を加味して決めている。 また、不可だった場合であっても再試を受ける機会が与えられており、再試にて合格した場合成績は可としてその科目の修了を認めている。	各科目ごとに成績の判定基準が若干異なっている。 また、全体の成績が悪い場合には学生にとって有利となるよう点数の調整が行われており問題は無い。 ただ、統一した基準がないことで学生側にとって分かりづらくしている面がある。	各担当教員に年度初めの際に出席や成績の決まり方について教員ごとに説明いただくように依頼していく。	*シラバス *学生の成績資料
			実習、実技に関しては課題を達成するなどの到達目標が提示され、その課題をクリアすることにより科目の修了を認めている。	○					
			各科目の到達目的に応じて、修了を認める基準を定めている。	○					
・ 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	全体	学校関係者評価委員会を実施し、企業委員や有識者委員の参加のもと、教育を行った結果について示し、教育の妥当性を評価している。	○	【4】	学校関係者評価委員会は継続して実施しており、企業委員や有識者(いずれも学外者)から教育内容に対する評価を受けている。 今年度は卒業生の意見も取り入れ、在校生の学びが実務にどのようにつながっているかという視点での意見聴取を行った。 アンケートで公開し、透明性の確保に努めている。	企業・有識者・卒業生といった外部の視点は一定程度取り入れられているものの、学生の保護者や地域の住民といった生活者目線の評価は未だ十分とは言えず、多様性の面で課題が残っている。	引き続き委員構成のさらなる充実を図るとともに、保護者や地域関係者等の参加の可能性についても検討し、評価体制の強化につなげていく。	*職業実践専門課程公表資料 *各委員会議事録	
		企業委員や有識者は当校の所属教員ではなく、独立した判断を行っている。	○						
		委員の実施結果は議事録に残し、学校の公開情報として広く公開している。	○						
・ 成績評価・単位認定・進級・卒業判定の基準は明確になっているか	全体	シラバスや校則、学期により基準を明確にし学校の公開情報として広く公開している。	○	【4】	シラバスはインターネットで公開している。 全学生は校則を配布し、出席率や修了要件を学生に明確に示している。	インターネットで公開された情報だけでは実際の学生の出席状況を学生本人が理解できていない場合があるため、担任や各授業担当者からの学生へ状況伝える必要があり、その部分でうまく学生に伝わっていない部分が今回見受けられた。	担任および教員担当者から学生への出席率の情報を学生にスムーズに伝えるように働きかけを行う。	*シラバス *校則 *学期	
		電気設備科の認定資格については、カリキュラムでその要件を満たせるようになっている。	○						
		資格取得について、学生に取得のメリットや取得する目的の説明を行っている。	○						
・ 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	電設	電気設備科にて推奨資格についての資格取得講座などが実際に開かれている。又は授業カリキュラム内に組み込まれている。	○	【4】	時間割作成後、年間の授業予定時間数を計算し、各学年の資格要件に対して問題がないことを確認している。 また、年間授業時間数については十分な時間となるよう予定の調整を行っている。 資格取得については、第一種電気工事士を重点資格として週に3時間の受験対策講座を行っている。 学生の授業や実習の中で第一種電気工事士を含む資格の取得についてのメリットを伝えている。	第一種電気工事士取得を大きな目標と捉えているが、それ以外の資格に対して学生のモチベーションがあまり高くないと感じている。	第一種電気工事士以外の資格についても、さらに所得するメリットを伝えていく。	*電気工事士法施行規則 *時間割	
		資格取得について、学生に取得のメリットや取得する目的の説明を行っている。	○						
		電子工学科の認定資格については、カリキュラムでその要件を満たせるようになっている。	○						
	電子	電子工学科にて推奨資格についての資格取得講座などが実際に開かれている。又は授業カリキュラム内に組み込まれている。	○	【4】	時間割作成後、年間の授業予定時間数を計算し、各学年の資格要件に対して問題がないことを確認している。 また、年間授業時間数については十分な時間となるよう予定の調整を行っている。 講義内において、工事担任者第2級デジタル通信の資格対策を実施しており、第1種および第2種電気工事士を受験希望者については課外時間に指導を実施している。 実験・実習・就職指導の中で、各種資格の優位性について説明を実施している。	カリキュラムに組み込まれた資格については問題なく取得可能である。モチベーションの高い学生は自ら積極的に受験しているが、低い学生については受験意識が低い。資格の取得数についても大きな差が生じている。	資格を取得することによるメリットを学生のキャリアプランと照らし合わせ、自ら資格取得への意欲を引き立てるよう仕向ける必要がある。	*時間割	
		資格取得について、学生に取得のメリットや取得する目的の説明を行っている。	○						
		情報エンジニア科の認定資格については、カリキュラムでその要件を満たせるようになっている。	○						
情報	情報エンジニア科にて推奨資格についての資格取得講座などが実際に開かれている。又は授業カリキュラム内に組み込まれている。	○	【4】	エンジニア系は、基本情報技術者試験を目指しているが、上記が困難な学生はITパスポートやJ検を取得させている。 デザイン系は、色彩検定やアドビ資格(Illustrator、Photoshop)を取得させている。	未だ、基本情報技術者試験の取得率は高いとはいえず、今後もアルゴリズムやセキュリティの対策を強化し、資格取得に対する意欲を向上させる。	就活に繋がる資格を取得することと照らし合わせ、企業ニーズにマッチした資格を目指す。	*2025_情報1年資格取得状況 *2025_情報2年資格取得状況		
	資格取得について、学生に取得のメリットや取得する目的の説明を行っている。	○							
	各学科は授業を実施できる教員数を確保している	○							
・ 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	全体	各学科は授業を実施できる教員数を確保している	○	【4】	各学科においては、学生数および授業計画に応じた教員数を確保し、安定した授業運営ができる体制を整えている。 また、法律や各種認定資格の要件に基づき、必要な資格や実務経験を有する教員を適切に配置している。 教員の資質向上については、研修計画を策定しうえで計画的に実施している。学園事業計画に基づき、特にAI・ロボット分野に関する研修を奨励することで、今後の教育内容の充実に対応できる体制づくりを進めている。	AI・ロボット分野を教育の柱の一つとして位置付けていることから、教員研修についても単発的な実施にとどまらず、継続的かつ段階的な内容の充実が求められる。 また、研修で得た知見を授業実践へどのように還元していくかについては、より明確な整理が必要である。	AI・ロボットの基礎分野を中心とした研修を継続的に研修計画へ組み込み、必要に応じて上位研修への参加も検討していく。 あわせて、研修成果を共有する機会を設け、教員間での情報交換を通じて授業内容の向上につなげていく。	*職業実践専門課程公表資料 *研修計画	
		学科の認定資格のために必要要件を満たした教員を確保している	○						
		実践的な教育を実施するうえで必要となる研修を計画的に教員に受講させている。	○						
・ 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	電設	職業実践専門課程の実践的な授業として業界関係者にかかわっていただき授業を行った。(電気設備科)	○	【4】	電気設備科1年は実習内で電気工事工業組合との連携授業により電気工事や電気設備点検で利用できるような体験としてドローンの飛行体験や高所作業車の乗車体験を行った。 また、その際業界関係者からのお話を聞き実際の現場での経験などを学べるように工夫した。 今年度は電気工業界が大阪で開催され、電気設備科の全学年が見学を行った。その際に、企業のご協力によりインテックス大阪の電気設備を含む配線などの説明と現場見学を行うことができた。 実習や座席の講師は実際に現場で関連業務を行っている講師を積極的に採用している。	今年度は、インテックス大阪の電気設備見学を全学年に対して行うことができた。 全員に現場を見学することで電気工事についての現場の雰囲気は感じてもらえるようになった。 また、通常の建築現場の電気工事とは違う難多量あり、去年度の1年生は全員安全靴を購入してもらった予定となっているので、積極的に現場見学できるように準備を学校としても行って、協力いただける企業を引き続き探していく必要がある。	全員の現場見学と少人数による現場見学を両方実施できるように、ご協力いただける企業を引き続き探していく。	*職業実践専門課程公表資料 *現場見学報告書	
		関連授業では、実際に業務としてその分野に携わっていた講師を一定の割合で入れている。	○						
		職業実践専門課程の実践的な授業として業界関係者にかかわっていただき授業を行った。(電子工学科)	○						
	電子	職業実践専門課程の実践的な授業として業界関係者にかかわっていただき授業を行った。(電子工学科)	○	【4】	ロボット工学実習では、ロボット製作におけるプロセス(目標・アイデア・仕様と設計・加工・プログラム制御)について企業の方から直接アドバイスを受けながら学んだ。製作実習においても参加していただき、アドバイスを受けた。 また、Chat GPTなど生成AIの活用方法について企業の方の講演を受けた。	生成AIの活用について授業などで学ぶが、学んだ内容を実際に応用したり発信する機会が少なく、学生自身興味はあるものの活用するまでに至っていないと感じる。	各授業内で生成AIを使用させ学んだことを発表させる機会を設ける。	*教育課程編成委員会資料	
		関連授業では、実際に業務としてその分野に携わっていた講師を一定の割合で入れている。	○						
		職業実践専門課程の実践的な授業として業界関係者にかかわっていただき授業を行った。(情報エンジニア科)	○						
情報	職業実践専門課程の実践的な授業として業界関係者にかかわっていただき授業を行った。(情報エンジニア科)	○	【4】	業界から来られた先生方に、現場で役に立つ実習を増やすことで、実践教育を実施している。	学生のモチベーション低下により、期待している効果がでない。	学生のモチベーションを向上させる授業を構築する。	*授業シラバス		
	関連授業では、実際に業務としてその分野に携わっていた講師を一定の割合で入れている。	○							

職業実践専門課程自己評価判断基準リスト2025年度実施分

判定基準は各項目の達成事項の達成数により決める
達成度合い0%【1】・30%以上【2】・60%以上【3】・80%以上【4】として判断する。

評価項目	対象	達成事項	達成確認	評価【1~4】	現状の取組状況	課題	今後の改善点	エビデンス
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	全体	学科の専門分野における技術的な研修の計画を立てた。	○	【4】	教員の研修計画については、各学科において専門分野に応じた内容を検討し、年度当初に作成している。また、学校の重点事項を踏まえ、AI・ロボット分野に関連する研修を計画に組み込み、計画的に受講できるように調整している。研修は各学科において実施されており、専門性の向上に向けた取組を継続している。	現時点では大きな問題は生じていないが、研修内容が学校の教育方針や学生のニーズと十分に結び付いているかについては、引き続き確認していく必要がある。	学校の校課および教育方針を踏まえ、学生の将来像に対応できる研修内容となるよう、計画段階から目的を明確化する。あわせて、研修成果が授業実践へ反映されるよう、研修後の共有や振り返りの機会を設けていく。	*研修計画 *外出結果報告書
		研修計画に基づき、実際に研修を教員が受講した。	○					
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	全体	研修計画に基づき、実際に研修を教員が受講した。	○	【4】	研修については、各学科において計画に基づき実施している。また、学校の重点事項を踏まえ、AI・ロボット分野に関連する研修を計画に沿って受講を進めており、教員の専門性向上に向けた取組を継続している。	実施に関して大きな問題や課題は生じていないが、研修内容が学校の教育方針や学生のニーズと十分対応しているかについては、今後も確認を続ける必要がある。	研修の目的を明確にし、学校の運営方針および学生の将来像に即した内容となるよう計画段階から整理する。また、研修受講が円滑に行えるよう、日程調整や環境整備を引き続き行っていく。	*研修計画 *外出結果報告書
・就職率の向上が図られているか	全体	就職先が決まらない学生に対し、就職課や担任教員から支援が行われている。	○	【4】	就活については、本人の希望を最優先とし、強制的に転職は実施しない。学生の希望により、面接練習や履歴書の添削を行っている。	コミュニケーション能力に課題のある学生が決まりにくい状況にある。面接はどの企業でもあるため、面接練習をしている中々うまくいかない。	1年生の入学後早い段階から就職について話をし、早くから意識をさせるようにする。	*#2025年度就活進捗
		就職試験に当たり、学生の希望により面接試験の練習など対策支援が行われている。	○					
		履歴書をはじめとした書類の書き方について希望する学生に指導を行っている。	○					
・資格取得率の向上が図られているか	全体	各学科にて推奨資格についての資格取得講座などが実際に開かれている。又は授業カリキュラム内に組み込まれている。	○	【4】	各学科において、推奨資格に関する対策講座を実施し、必要に応じて授業カリキュラム内にも組み込んでいる。電気設備科では第一種電気工事士を中心とした資格対策講座を開講している。電子工学科では希望者に対して第二種電気工事士の対策講座を実施している。情報エンジニア科では、授業内に資格対策内容を取り入れ、情報系資格の取得支援を行っている。また、各学科に関連する資格については、担任や科目担任教員から取得の意義やメリットを説明し、学生が目的意識を持って取り組めるよう支援している。	学生が積極的に取り組む資格に偏りが見られる場合があり、受験者数の多い資格以外についても、取得の意義をどのように伝えていくかが課題である。	学生の関心が比較的低い資格についても、その取得メリットや進路との関連性を丁寧に説明していく。また、資格対策授業の進め方や指導方法について見直しを行い、より効果的な支援体制の構築を図る。	*学校案内パンフレット *入学要項 *職業実践専門課程公開情報
		資格取得について、学生に取得のメリットや取得する目的の説明を行っている。	○					
・退学率の低減が図られているか	全体	各クラスには担任の教員が配置されている。	○	【4】	すべての学科・学年において担任を配置し、学生一人ひとりへの面談や就職支援を実施している。出席状況や学校生活に課題が見られる場合には、担任による個別面談を行い、必要に応じて学科内での情報共有を図っている。また、学校全体として問題のある学生については学校長へ報告し、学科内で協議を行うなど、組織的な対応を実施している。学期ごとに出席状況や成績を確認する機会を設け、進級・卒業に関わる課題の早期把握に努めている。	出席指導については、教科担当者ごとに対応方法に差が見られる場合がある。また、学生自身で自らの出席状況を把握し、主体的に管理できるような支援を行っている。	担任と教科担当の連携を一層強化し、出席状況の把握や指導方針について共通認識を持つ体制を整える。また、学生自身が自らの出席状況を把握し、主体的に管理できるような支援を行っている。	*各クラスの担任配置についての資料 *学校案内パンフレット
		それぞれのクラスで、担任の教員が各クラスの学生から相談を受けることができるような体制がとられている。	○					
		担任の教員は、クラス内の学生の出席率や成績を確認し、進級や卒業に問題が発生する恐れがある場合、学生への働きかけを行っている。	○					
		学校として、学期ごとにクラスの出席状況や、成績について確認する会議を持ち、そこで上がってきた問題点について話し合う場を設けている。	○					
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	全体	就職課により、卒業生の就職した企業へ、学生の近況をお伺いすることで、卒業後のフォローを実施している。	○	【4】	求人依頼に来訪された企業様へ、本校の卒業生の状況をお伺いすることや、各担任から実際に卒業生の近況を聞くことで、状況を把握している。	すべての学生について、追跡調査できていない。卒業後来校してくれた卒業生からの情報については、ある程度情報収集が行えている。	就職課以外の教職員でも卒業生の就職先情報について入手した場合は、ファイルに記述やInfoClipperに入力するようにしていく。	*内定企業一覧
		企画・広報ユニットより、卒業生の近況を調査しコメントを記事として学生募集パンフレットに記載している。	○					
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	全体	実際に卒業した学生からの情報を基に学生に就職先企業の情報としてアドバイスを行い、学生が入社する企業の参考としている。	○	【4】	インターシップ・企業説明会・入社試験の報告書を作成させ、就活指導の参考としている。	各担任や学科担任が持っている情報のあり、就職課では分からない情報もある。	それぞれの学科の学生に合わせた、担任や学科担任の教員からも情報をもらうようにする。	*会社訪問参加報告書
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	全体	それぞれの学生に担任が配置されており、就職課の教員と共に学生を支援する体制が整っている。	○	【4】	求人票ファイル、センター掲示など、学生に情報共有している。	中々就職センターに求人票を見に来ない学生がいる。	就職センターに来ていない学生については、担任より就職センターに求人票を見に来るように再度指導してもらう。	*求人票 *就職ポータル
		就職課は求人票を公開し、学生に求人情報を閲覧できるような体制が整えられている。	○					
		担任は、学生一人一人の就職希望を確認し、希望就職先の入社試験の受験に対して支援している。	○					
・学生相談に関する体制は整備されているか	全体	各クラスには担任の教員が配置されている。	○	【4】	すべての学科、学年のクラスには担任が配置されており、学生の面談や就職支援、出席管理や指導を実施している。また、学校全体での取り組みとして、問題がある学生に対して学科内及び教員間で情報共有や相談を適宜実施している。	本年度は何名か退学者も出ており、それぞれ止むを得ない理由だと考えている。引き続き学生個々に合わせたサポートや支援を行っていく必要があると考えている。	今後も引き続きこまめな学生への連絡、保護者との連携、学科内の教員同士の連携により学生の課題への対応を行っている。	*職業実践専門課程公開情報
		それぞれのクラスで、担任の教員が各クラスの学生から相談を受けることができるような体制がとられている。	○					
・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	全体	修学支援制度の認定校ならびに特待生制度などの減額制度や、時代のニーズに合わせたA1×ロボット減額制度などを完備している。	○	【4】	企画・広報ユニットと連携し学費減額制度の採用・運用を行っている。修学支援新制度の認定校のため、入学時・在学時より相談対応を通じて学生の経済状況を把握し、個別事情に応じた案内を行うなど、実務面で支援体制を維持している。	学費減額制度や各種奨学金制度の運用に加え、納入時期の柔軟な対応や延納制度の活用など、個別事情に配慮した対応を行っている。物価高騰や家計状況の変化により相談件数が増加傾向にあり、対応基準の明確化および運用の公平性を維持する必要がある。支援の実効性を確保する一方で、制度運用が個人の判断とならないよう、基準整理およびルールの再確認が求められている。	各支援の充実と公平性の両立を図る観点から、学費納入規程の内容を点検し運用基準の明確化を進める。あわせて、申請手続きや承認フローを整理し、判断基準の統一を図ること、適切かつ透明性のある運用体制を整備する。必要に応じて規程改訂も視野に入れ、学生支援と学園財務の健全性の両立を図る。	*入学要項 *AO入試資料
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか	全体	毎年定期的に健康診断を実施している。	○	【4】	毎年定期健康診断を実施しており、全学生を対象に計画的に実施している。再検査対象者については、担任より学生本人へ口頭で通知し、医療機関での再検査受診を促している。学校医を配置しており、学生の健康相談や感染症対策等について助言を受けられる体制を整備している。	近年、経済的困難、家庭環境の多様化、精神的不安を感じる学生が増加傾向にあり、身体面のみならず、メンタル面を含めた総合的な健康支援体制の充実が求められている。欠席の増加や学修意欲の低下により、早期把握および適切な支援につなげる体制の強化が課題である。	健康管理の課題を早期に把握するため、教職員間の情報共有の仕組みを明確化する。相談記録の整理および支援履歴の管理体制を整え、個人の対応とならない支援体制を構築する。さらに、必要に応じて外部専門機関との連携も視野に入れ、学生支援の向上を図る。	*学生健康診断書
		担任教員より、定期健診の結果再検査が必要な学生には口頭で個別に直接再検査が必要であると伝えた。	○					
		学校医がおり、学生の健康や防疫について相談できる体制となっている。	○					
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	全体	学校主催でレクリエーション、スポーツ大会、各学期ごとの学期末パーティーを実施した。	○	【4】	レクリエーションやスポーツ大会などの活動を通じて学生同士や教職員とのコミュニケーションを取れるようにした。学期末パーティーでは学生主体で準備/進行を行い積極性を養った。救命講習を全学科の1年での実施し、救命時の行動やAEDの使用方法を習得した。	学校のレクリエーション等学業に直接的に関係しないイベントについては毎年参加をあまり希望しない学生もおり、そのような学生についてもコミュニケーションを他の学生と取ってもらうにはどうすれば良いのかはこれまででもずっと存在している課題である。それ以外の活動でもクラス内でそのような学生が活躍できる形を模索していく必要がある。	直接的な支援ではないが、来年度は選課制に防災や減災のための行動についても職員を中心に希望学生にも体験してもらいたいと考えており、より具体的な計画を立てていく。	*学校年間行事
		救命講習という形で、社会貢献を行うのに必要な知識と技術を学ぶ活動を実施した。すべての学生が在学中に最低1回以上受講できるように配慮した。	○					
		学校主催行事では、学生にも準備段階から携わってもらい、イベント企画の感覚を実際に学んでもらえる機会を設けた。	○					
・学生の生活環境への支援は行われているか	全体	家計負担減のため当該独自の学費減額制度を行った。	○	【4】	日本学生支援機構奨学金については、募集案内の周知、申請手続きの支援、保護者への情報提供を適切に実施し、円滑な申請対応に努めている。また、学園独自の減額制度の運用を行い、経済的支援を必要とする学生に対し適切に運用している。また、学費減額や追加加算を実施する上で、支援と学修意欲・学力水準の確保を両立する選考体制を整えている。	物価高騰や家庭環境の多様化により、経済的支援を必要とする学生が増加傾向にある中、学習意欲が高く、継続的に学修に取り組む意思のある学生への適切な支援制度の在り方を引き続き検討する必要がある。また、支援制度が単なる経済補助にとどまらず、教育効果および学生の質向上につながる制度設計となっているかについて、継続的な検証が求められる。	減額制度および特待生制度について、選考基準や運用状況と透明性を確保する。特待生選考においては、AO面接のみならず筆記試験や追加面接を実施し、支援と学生の質向上の両立を図る。さらに、支援制度利用後の学修状況や進級率等を分析し、制度の効果検証を行うことで、持続可能な実効性のある学生支援体制を整備する。	*入学要項 *AO入試資料
		学生が修学支援制度を利用できるように学校として体制を整えた。(全学科)	○					
		奨学金の担当者置き、学生が公的な奨学金を受けることができるように支援できるような体制を整えている。	○					

職業実践専門課程自己評価判断基準リスト2025年度実施分

判定基準は各項目の達成事項の達成率により決める
達成率0%【1】・30%以上【2】・60%以上【3】・80%以上【4】として判断する。

	評価項目	対象	達成事項	達成確認	評価【1~4】	現状の取組状況	課題	今後の改善点	エビデンス	
	・保護者と適切に連携しているか	全体	保護者が担任教員と連携できるように、希望する保護者には3者面談が行えるよう案内している。	○	【4】	保護者との面談のご案内を全学生に対して行い、保護者が希望される場合やこちらが希望する学生に面談できるような体制を整えている。クラスの担任は、学生の出席状況、成績、就職について支援と指導を行っている。また、特に遅刻などの問題がある学生については保護者への連絡をこまめにおこなうようにしている。保護者からの問い合わせに対しては担任を中心として対応を行っている。	出席状況の悪い学生のうち、保護者のいうことも聞く（耳を持たない）学生に対して、どのようにして保護者と連携していくか課題である。	各クラスの学生の指導は各担任が行っているが、担任の能力にも限界があるため教職員全体でフォローを行う。また、問題を起こした学生のフォローについても担任だけでは荷が重い場合があるため、学生指導チームでの支援を行っている。	*infoClipper (学生カルテなど)	
			各クラスには担任教員がおり、学生の出席状況や成績、就職など全体的に見守っている。必要に応じて保護者への情報提供などを行っている。	○						
			保護者から問い合わせがあった場合、その連絡は担任に伝えられ、担任が主体となって保護者と連携する体制が構築されている。	○						
	・卒業生への支援体制はあるか	全体	卒業生が、転職を希望する場合、求人紹介を行える体制が整っている。	○	【4】	転職希望者については、求人票の企業に問い合わせを行い、紹介するようにしている。	頼ってくる学生が少ない。	学生卒業時に、転職時の案内もしていることを通知する。	*求人票	
卒業生から、資格取得について問い合わせがあった場合、対応できる体制が整っている。	○									
卒業生から、証明書発行や学籍などについて問い合わせがあった場合に対応できる体制が整っている。	○									
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	全体	就職したのち、当校に入学を希望した志願者を受け入れる体制が整っている。	○	【4】	高校既卒者や、大学卒業後の学生を受け入れ、学び直しができる環境を構築している。	年の差より、多少の考え方の違いが存在し、クラス運営が難しくなっている。	就職を目指す方向性を示し、クラス一丸となって全員就職に向かうようにする。	*学校案内パンフレット		
		転職などに役立つ資格が取得できるよう、各学科は資格取得について支援を行っている。	○							
		社会人ニーズにマッチする資格が各学科の推奨資格として決められている。	○							
・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	全体	高校生や高等専修学校生が将来の進路を考えるうえで参考となる講座や支援を当校内で実施した。	○	【3】	現在、高校生を対象とした出前講座の実施には至っていないが、オープンキャンパスにおいて高校生や保護者を対象に、授業・実習体験および進路説明を行っている。また、マイナビ進学等が主催する外部進学ガイダンスに出展し、教員や在校生が参加することで、意見交換や情報収集を行い、高校生のニーズ把握および広報活動を継続している。	出前講座やキャリア教育のような、学校外での継続的な取組については体制が十分に整っていない。地域や高校側のニーズにどのように対応していくかについて、実施方法や人的・時間的リソースの面で検討が必要である。	進学ガイダンス等で得られたニーズや意見を踏まえ、本校の特色を活かした出前講座やキャリア教育の実施可能性について具体的な検討を進める。あわせて、教員の役割分担や運営方法を整理し、継続的な実施体制の構築を目指す。	*学校案内パンフレット		
		高校や高等専修学校に対し、将来の進路を考えるうえで参考となるような出前講座などを行った。	×							
		高校や高等専修学校に対し、キャリア教育を行うための手段について調査検討した。	○							
(6). 教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	全体	学期開始前に学生の教育に使用する機材の動作状況を確認し問題なく動作するよう整備を行った。	○	【4】	学期開始前には、学生の教育に使用する機材の動作状況を確認し、不具合がない状態で授業を開始できるよう整備を行っている。また、台風などの災害発生後や長期休暇明けには施設点検を実施し、教育活動に支障が出ないよう確認を行っている。	現時点では大きな問題は発生していないが、災害や突発的な機器不具合に備えた点検体制の継続的な維持が必要である。	引き続き、定期的な機材点検および災害後の確認作業を徹底し、教育活動が安定して実施できる環境を維持していく。	*施設の点検チェックシート	
			台風などの災害が明けたのちに施設点検を実施し、教育に使用する機材の動作状況を確認し、問題なく動作するよう整備を行った。	○						
	・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	電設	電気設備科にて、学生が企業のインターンシップに参加した。	○	【4】	全員が、インテックス大阪の現場見学を行うことができた。	実際の建築現場の電気工事についても見学できるように協力いただける企業を探していく必要がある。	引き続き受け入れ先企業を探していく。より多くの学生が現場見学を体験できるように働きかけていく。	*現場見学報告書	
		電子	電子工学科にて、学生が企業のインターンシップに参加した。	○	【4】	今年度は夏休み期間中の企業実習への参加に加え、企業見学会にも参加する学生が現れ、就職や企業への関心を高める行動につながる動きが見られた。	一部の学生においては長期休業中のインターンシップや企業実習への参加が実現しており、今後はこの取組を基に、就職意識をより多くの学生へ広げていくことが求められる。	今年度から開設したキャリアデザインとの講義と企業実習・企業見学会との関連性をより明確にし、参加につながる意識付けを強化していく。	*#2025年度就活進捗	
		情報	情報エンジニア科にて、学生が企業のインターンシップに参加した。	○	【4】	インターンシップの一環として、ベルチャイルド様へ会社見学会の参加を呼びかけし、一部の学生は参加してくれた。	未だ、就活意欲が低く、インターンシップへの参加率も低い。	インターンシップの必要性と重要性を説き、参加率を向上させる。	*#2025年度就活進捗	
	・防災に対する体制は整備されているか	全体	災害時に学生が当校から出られない場合のために、非常用の食料や水を準備した。	○	【4】	年に2回(4月、9月)避難訓練を実施し、また3月には防災用品の保存期間等のチェック、防災マニュアルの確認を行っている。	様々な災害に対して、命を守るように可能な限り対応できるようにしていく必要がある。また、防災訓練に、消火器の使い方や屋内消火栓の使い方の訓練を盛り込めたいかを現在検討しており、学生指導のメンバー内で、防火防災管理者講習を受講していく計画を立てている。	防災用品については引き続き充実を図っていく。また防災訓練に、消火器の使い方や屋内消火栓の使い方の訓練を盛り込んで改善を行っている。また、避難訓練の内容を充実させる方向での検討を進めている。	*防災マニュアル *防災用品チェックリスト *避難訓練実施要領	
			緊急災害時の対応について校則などで学生に周知し、対応がわからない場合は自身の安全を第一優先とするよう周知を行った。	○						
	(7). 学生受入募集	・学生募集活動は、適正に行われているか	全体	SNS、Twitter、Youtube動画でのPR、HPの更新頻度を増やし、実習風景を中心に動画での学生訴求を実施しながら、大阪電子専門学校の認知度の向上、ブランド力の強化に努めた。	○	【4】	学生にとって親和性の高いInstagramおよびTikTokを活用し、実習風景やオープンキャンパスの様子を動画コンテンツとして発信した。静止画では伝わりにくい「現場の熱量」や「技術的な躍動感」を可視化し、潜在的な入学希望者層への視覚的なアプローチを試みた。	本年度より本格導入したTikTokにおいて、投稿頻度は確保できているものの、期待していた再生数には至っていない。既存の投稿が、学生が真に求めている「リアルな学校生活」や「情報の有益性」と認識している可能性があり、ターゲットニーズの再検証が必要。	今後は学生自身の視点を取り入れたコンテンツ制作や、ニーズ調査に基づく戦略的な投稿を強化する。	*各種SNSでの投稿
		・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	全体	授業・実習風景を中心に情報提供に努めた。また、各学科の先生から授業の内容のみならずPRすべきポイントなど相談しながらSNSやブログ記事更新に努めた。	○	【4】	学生にとって親和性の高いInstagramおよびTikTokを活用し、実習風景やオープンキャンパスの様子を動画コンテンツとして発信した。静止画では伝わりにくい「現場の熱量」や「技術的な躍動感」を可視化し、潜在的な入学希望者層への視覚的なアプローチを試みた。	本年度より本格導入したTikTokにおいて、投稿頻度は確保できているものの、期待していた再生数には至っていない。既存の投稿が、学生が真に求めている「リアルな学校生活」や「情報の有益性」と認識している可能性があり、ターゲットニーズの再検証が必要。	今後は学生自身の視点を取り入れたコンテンツ制作や、ニーズ調査に基づく戦略的な投稿を強化する。	*各種SNSでの投稿
		・学納金は妥当なものとなっているか	全体	競合他校と比較し多少のブレはあるものの適正である。	○	【4】	本学園の学納金は、近隣専門学校との比較において大きな乖離はなく、教育内容および施設設備の水準を踏まえた妥当な設定であると認識している。学納金の水準については、毎年度市場動向および競合校の状況を踏まえ、教育の質と保護者負担のバランスを意識した運用を行っている。	物価上昇や生活費負担の増加により、学生および保護者の経済的負担は年々高まっている。テキスト・専門書籍・実習用機材・資材等の価格高騰により、実習関連費用も上昇傾向にあり、学納金以外の付随費用を含めた実質的な負担感が増えている。学納金自体は近隣校と比較して妥当な水準にあると考えられるものの、家計状況の変化により支払いが困難となるケースの増加が想定される。また、価格競争に備えることなく、教育内容・設備投資・資格取得実績等を踏まえた「教育価値」に見合う学費であることを継続的に示していく必要がある。	教材費・実習費を含めた費用構造を点検し適正化を図り学生負担軽減につなげる。あわせて、経済的支援制度(減額制度・奨学金・返済制度等)の適切な運用により経済的理由による進学断念や学業中断の防止に努める。さらに、教育成果や資格取得実績等を積極的に発信し、学費に見合う教育価値を明確に示すことで、納得性の高い学納金運用を行う。	*入学要項 *AO入試資料
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているか		全体	安定した財務基盤の形成に向けて中長期的な視点に立った学園事業計画を策定し学内組織の変更、教職員の構成の見直し、経費削減等の施策を実施しています。	○	【3】	安定した財務基盤の形成に向け、中長期的視点に立った事業計画を策定し、収支バランスを意識した運営を行っている。経費の適正化に加え、学内組織の再編や教職員構成の見直しを進め、固定費の最適化と効率的な運営体制の構築に努めている。また、教育の質向上を通じた学生確保を財務安定の根幹と位置付け、大学では提供されにくい専門性の高い教育の充実を図るとともに、資格取得率向上を目標とした指導体制の強化に取り組んでいる。	文部科学省統計に見られる18歳人口の減少により、今後も国内学生の安定確保は厳しい状況が続くと見込まれる。加えて、留学生市場は国際情勢・為替動向・各国の経済状況に大きく左右されるため、単一市場依存のリスク管理が必要である。次年度入学希望者数は増加傾向にあるが安全圏とは言えず、学生募集の変動が財務計画へ直接影響を及ぼす構造となっている点が課題である。	国内学生募集の強化に加え、留学生受入体制の整備および募集エリアの多角化を進め、学生構成の分散化を図る。留学生については、入学後の生活支援・学修支援体制を強化し、定着率および卒業率の向上を通じて安定収入基盤の構築を目指す。さらに、中期的な学生数シミュレーションを行い、定員見込みの変動を想定した財務見直しを策定することで、収支リスクに備えた経営体制を構築する。	*入学要項 *AO入試資料	
次年度の入学希望者数について、将来性及び学科の安定運営について経営的観点から安全な人数と言えるか?	△									
財務基盤を安定させるため、事業計画に基づいた魅力的な教育内容を模索しています。	○									
(8). 財務	・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	全体	学園の各担当部署が立案した事業計画案に基づき予算を策定しています。広報部門より分析した学生募集計画案をもとに総務部門が収入予算案を作成し、適切な収支予算計画案を作成している。	○	【4】	各担当部署が立案した事業計画案に基づき予算を編成し、広報部門の募集計画を踏まえて総務部門が収入見込を算出することで、整合性のある収支予算案を策定している。また、物価上昇や人件費増加等の外部要因を織り込んだ収支見直しを作成し、財務の健全性維持に努めている。決算においては、予算との差異分析を行い、翌年度計画へ反映させる仕組みを整えている。	少子化の進行や競争激化により、学生数の変動が収支に直接影響を及ぼす構造となっている。IT人材育成に必要な教員確保や人件費の上昇、実習機材費の高騰など、固定費増加要因が継続している中、収入見込の精度向上とリスク想定強化が求められる。また、予算編成が単年度視点に偏らないよう、中期的視野での財務シミュレーションの充実が必要である。	予算編成において、学生数を想定した収支シミュレーションを実施し、リスク耐性を高める。決算時の差異分析をより詳細化し収支構造を可視化することで、翌年度予算への反映精度を高める。留学生受入拡大、企業連携強化、資産運用収益の安定確保など、学費以外の収入源の多様化を進め、持続可能な財務基盤の確立を図る。	*学園HP	
			諸物価高騰、IT人材需要増加による教員確保及び人件費上昇が予測されるがそれを補う出願者数の計画案を作成している。	○						

職業実践専門課程自己評価判断基準リスト2025年度実施分

判定基準は各項目の達成事項の達成率により決める

達成度合い0%【1】・30%以上【2】・60%以上【3】・80%以上【4】として判断する。

	評価項目	対象	達成事項	達成確認	評価【1~4】	現状の取組状況	課題	今後の改善点	エビデンス
	・財務について会計監査が適正に行われているか	全体	毎年公認会計士による監査が行われている。	○	【4】	公認会計士による会計監査を毎年度実施し、適正な財務管理体制を維持している。私立学校法に基づき、財務諸表および事業報告書を期日内に作成し、理事会決議を経て法人事務局に備え置くとともに、閲覧可能な状態を確保している。また、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、監査報告書を毎年HP上で公開し、財務の透明性を確保している。	公認会計士による外部監査は適切に実施されているが、外部監査に依存するのではなく、学園内における内部統制および自己点検体制のさらなる強化が求められる。監査結果や指摘事項を単年度の修正にとどめず、継続的な改善活動へ反映させる仕組みの明確化が必要である。また、物価高騰や人件費上昇など外部環境の変化が財務へ与える影響を的確に把握するため、職員一人ひとりが一定の財務知識を習得し、収支構造を理解できる体制づくりが課題である。	内部統制の観点から、定期的な自己点検項目を整理し、部門ごとの点検体制を明確化する。監査指摘事項については、改善内容・実施状況を共有し、再発防止策を継続的に確認する。あわせて、財務基礎知識や予算執行ルールに関する職員向け説明機会を設け、経営管理意識の向上を図る。外部監査と内部自己点検の両輪により、透明性と実効性を兼ね備えた財務管理体制の確立を目指す。	*学園HP
	・財務情報公開の体制整備はできているか	全体	財務情報（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、監査報告書）は学園のHPにて毎年更新公開している。	○	【4】	資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、監査報告書を毎年度作成し、学園ホームページにて更新公開している。私立学校法に基づく備置義務も適切に履行しており、財務情報の透明性を確保している。	現在の財務情報公開体制に特段の問題はないものの、将来的な会計基準の改正や情報公開に関する社会的要請の強化に対応できる体制整備が求められる。また、公開している財務情報が関係者にとって理解しやすい内容となっているかについては、検証の余地がある。単なる形式的公開にとどまらず、説明責任を果たせる情報発信の在り方が課題である。	引き続き適正な財務情報の作成および公開を継続するとともに、更新手順および確認体制を明確化し、漏れや遅延のない管理を徹底する。必要に応じて、財務概要の要点整理や補足説明の充実を図り、関係者にとって分かりやすい情報提供を検討する。将来的な制度改正や情報公開基準の変更にも柔軟に対応できるように、会計知識の習得および内部体制の強化を進める。	*学園HP
(9). 法令等遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	全体	施設・設備面が法令の基準に適合している。 教員や職員の配置が法令の基準に適合している	○ ○	【4】	法令に基づき、施設・設備および教員・職員の配置について基準を満たすよう適切に運営している。関係法令の基準に従い、必要な体制を維持しながら教育活動を実施している。	施設設備については、経年による老朽化や突発的な破損が生じる可能性があるため、計画的な修繕や更新への対応が必要である。	施設・設備の状況を定期的に確認し、必要に応じて修理や買い替えを行うことで、法令基準を満たした教育環境を継続的に維持していく。	*関係法令 *学校内施設・設備・備品のリスト
	・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	全体	個人情報の書類を廃棄するために学内にはシュレッダーが必要数備えられている。 個人情報を中心的に扱う1階事務室では個人情報を操作できる職員が限定されている。 SNSなどで情報発信を行う場合、対象となる学生に写真の使用許可などを得て実施している。	○ ○ ○	【4】	個人情報を含む個人情報については、適正管理を行っている。学内には書類廃棄用のシュレッダーを必要数設置し、不要書類の適切な処理を徹底している。個人情報を中心的に扱う1階事務室では、情報にアクセスできる職員を限定し、管理責任を明確化している。また、SNS等で情報発信を行う際には、対象学生から写真使用許可を取得した上で実施するなど、本人同意に基づく運用を行っている。	現在の個人情報保護対策は概ね適切に実施されているものの、法改正やデジタル化の進展に伴い、セキュリティ対策は常に求められている。特に、電子データの管理体制、外部媒体の利用、クラウドサービスの活用におけるリスク管理については、継続的な点検および運用の見直しが必要である。職員間におけるセキュリティ意識や知識レベルの差異もあるため、組織全体としての共通認識の醸成が課題である。	個人情報保護に関する内部ルールおよび運用手順を定期的実施されているものの、法改正やデジタル化の進展に伴い、セキュリティ対策は常に求められている。電子データ管理、外部媒体の利用、クラウドサービスの活用に関する取扱基準を明確化し、アクセス権限の管理および保存ルールの徹底を図る。あわせて、全職員を対象とした定期的な研修や注喚起の実施し、セキュリティ意識の底上げと共通認識の形成を進める。	*自己評価報告書
	・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	全体	自己評価を行い、その結果を学内の委員会にて話し合った。 前回の自己評価にて上がった改善点について学校関係者評価委員会にて議題としてご意見をいただいた。 学校関係者評価委員会にていただいたご意見を反映して自己評価の改善を行った。	○ ○ ○	【4】	自己評価の作成は各ユニットの担当者が行い、事前に各委員が内容を確認できるよう共有している。そのうえで委員会において最終確認を行い、問題点や改善点について協議している。改善点については議事録より確認し、学校関係者評価委員会においても意見をいただいている。委員からの意見があった事項については、内容を精査のうえ自己評価に反映している。	自己評価の内容が多岐にわたるため、限られた会議時間内では十分な議論ができない場合がある。事前共有を行っているものの、より効果的な協議方法の検討が必要である。	会議前の資料共有を徹底し、重要な論点を整理したうえで協議を行うことで、議論の質を高めていく。また、改善事項の進捗を継続的に確認できる体制を整え、自己評価の実効性を高めていく。	*自己評価報告書
	・自己評価結果を公開しているか	全体	ウェブサイトにて自己評価結果の公開を行った。	○	【4】	自己評価の結果公開を行っている。2025年度の自己評価については、学校関係者評価委員会の開催後公開を予定している。	特になし	特になし	*自己評価報告書 *職業実践専門課程自己評価判断基準リスト
(10). 社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	全体	外部から施設の利用申請があった場合、できる限り対応を行った。 社会貢献の一環として、全学生を対象として救命講習を実施した。 オープンキャンパスで実際に開催されている当校の実習や授業を体験できる機会を提供した。	○ ○ ○	【4】	外部からの施設利用申請については、内容を確認のうえ可能な範囲で対応している。NHKの放送設備設置に伴う施設利用申請についても、手続きを経て利用を許可した。社会貢献の一環として、全学科・全学年を対象に救命講習を実施した。また、オープンキャンパスでは体験実習を行い、来校者に本校の教育内容への理解を深めていただいている。オープンキャンパスにて見学者に体験実習を行い、当校の教育の内容についての理解を深めていただいた。	特段の大きな課題は発生していないが、外部利用や社会貢献活動については、安全面や運営面の配慮を継続する必要がある。	外部利用については、教育活動への影響を考慮しながら適切に対応を行う。社会貢献活動およびオープンキャンパスについても、引き続き本校の教育内容が正しく伝わるよう工夫を重ねていく。	*学校案内パンフレット
	・学生のボランティア活動や奨励、支援しているか	全体	行政機関などから要請のあったボランティア活動についてのポスターなどを掲示し、学生にPRを行った。	○	【4】	要請があったボランティアについて案内ポスターの掲示を行うようになっている。救命講習は全学科、学年にて行っており、当日欠席者以外は全員講習を修了した。	ボランティア活動については、学校教育活動との兼ね合いも考えて、すべての許可することは困難である。	学生への支援方法、学校教育活動との兼ね合いも考えておく必要がある。	*救命講習修了証
	・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	全体	オープンキャンパスで実際に開催されている当校の実習や授業を体験できる機会を提供した。 地域の方を対象とした公開講座を実施した。	○ ×	【2】	オープンキャンパスでは、体験と説明を通じて当校の教育内容を広く紹介している。一方で、地域住民を対象とした公開講座については、前年度に引き続き本年度も実施に至っておらず、今後の検討課題として継続している。	地域の方々の関心やニーズを把握した上で、当校が提供可能な公開講座の内容や実施体制について、次年度以降に向けた検討を進める。	地域ニーズの把握を行い、本校の専門分野を活かした公開講座の可能性について検討を進める。実施時期や体制面を整理し、実現可能な形を模索していく。	*学校案内パンフレット
(11). 国際交流	・留学生の受入れについて戦略を持って行っているか	全体	学園案内の送付や訪問により、日本語教育機関へPRした。 各種留学生向け進学イベントに参加した。 SNSでの発信により、本校の認知度の向上に努めた。	○ ○ ○	【4】	日本語学校については、7校訪問し、情報共有を実施した。特待生制度を導入し、優秀な学生が、経済的補助で、入学し易くした。	日本語学校では、未だ、本校の知名度は低く、更なる学校訪問やイベント参加等、学園PRを進める必要がある。	留学生は、FacebookよりInstagramが有効とあるのでInstagramの更新を多くする。	*【2025年度】外国人教育シート
	・留学生の受入れ、在籍管理において適切な手続き等がとられているか	全体	在籍確認サインによる在籍管理を実施した。 不法就労防止のため、アルバイト調査・指導を行った。	○ ○	【4】	月一で在留資格を確認する。アルバイトについては、担任管理で個別調査を実施し、週28時間以内の指導を徹底している。	中には、少し問題となるバイトをする学生がいたため注意が必要となる。	学生に寄り添った指導ができるよう体制を強化する。	*【2025年度】外国人教育シート
	・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	全体	留学生担当教員を配置し、SNS等でいつでも留学生と連絡が散れる体制を整えている。 出席管理を行い、出席率が低下している学生には面談・指導を行った。	○ ○	【4】	留学生は比較的に出席率が良いので出席指導は順調である。但し、一部の学生ではあるが、出席率が低い学生に対しては、個別指導している。	担任のみでは、サポートできない場合があるので、留学生担当と連携していく必要がある。	主任教員、日本語教員、留学生担当事務員を採用し、体制強化を図る。	*【2025年度】外国人教育シート
	・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	全体	日本語能力試験N2、N1に合格できるよう、計画に基づいた授業を実施した。 日本語担当教師間で連携を取り、学生情報を共有した。	○ ○	【4】	留学生を対象とし、週2時間、水・金曜日の6時限目に日本語の授業を実施し、N2・N1取得を目指している。N2合格者は1名、N1合格者は2名。	就活において、N1は武器となるため、積極的に取り組ませる必要がある。未だ、N1合格者が十分とはいえない。	専任教員・非常勤講師を雇用し、日本語の授業を改善していく。補習等、学習補助教材を充実していく。	*時間割